

平成28年度 事務事業評価シート

章	9	その他の事業
節	-	-
施策	-	-
目標	-	-

NO	施策	事業名 【事務事業 コード】	部名及びグ ループ名	開始 年度	終了 年度	事業 区分	会計 種別	大型 事業 推進 プラン 掲載 事業	Plan・Do														Check			Action							
									事業概要				事業の成果、目標							各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案【単位：千円】							第2期基本計画第3次実施計画期間 (H24～H27)及び平成28年度におけ る事業内容の変更・改善等の状況	評価	評価の判断理由、特記事項 など (妥当性、有効性、効率性、成 果)	今後の事業の方 向性 【H29以降】			
									事業の目的	年度	対象者等 ※ハード事業 の場合は、業 種名を記載	事業の内容	根拠法令、条例、 要綱等	指標名	単位	H26 実績	H27 実績	H28 目標	H29 目標	H30 目標	H31 目標	名称	H26 決算	H27 決算	H28 予算						H29 予算案	H30 予算案	H31 予算案
1	-	梶別駅自由 通路耐震補 強事業負担 金 99999174	総務部 契約・管 財G	H25	H28	ソフト	一般会計		H26	JR利用者並 びに梶別駅 自由通路利 用者	JR北海道の都合により未実施	建築物の耐震改修 の促進に関する法 律	【耐震指標判定】 地震の震動及び揺動 に対して倒壊し、又 は崩壊する危険性 についての判定	判定	2	2	3	-	-	-	国庫 支出金							H26 以前	終了	地震発生時における旅客等の 人命確保及び列車運行の安全 性の確保並びに通行人の安全 性が確保されることから、平 成28年度で事業を終了す る。	平成28年度で事 業終了。		
										H27	上記のとおり	JR北海道が駅舎と自由通路を併せた耐震補強工 事を実施し、登別市が管理している自由通路分 を床面積割合等で費用負担を行った。 また、屋上防水塗装、内外装改修等を実施し、 公共施設の長寿命化を図った。	上記のとおり	判定1：危険性が高い 判定2：危険性がある 判定3：危険性が低い												H27							
										H28	上記のとおり	上記内容は、JR北海道の都合により平成27年 度中に一部工程が終了しなかったことから、平 成28年度においても引き続き実施する。 平成28年3月30日繰越決定 (平成27年度一般会計補正予算(第8号))	上記のとおり	-	-	-	-	-	-	一般 財源		6,988	10,532					H28					
																					合 計	0	27,888	41,832	0	0	0						
2	-	地方公会計 関係経費 99999216	総務部 財政G	H27	-	ソフト	一般会計		H26				固定資産台帳の整 備状況	判定	-	1	1	1	1	1	国庫 支出金							H26 以前	維持	統一的な基準による地方公会 計の整備は国よりすべての地 方公共団体に要請されている ものであり、また、地方公 会計制度は公共サービスに関 する情報の透明性の確保や財 政マネジメント強化に資する ものであることから、財務書 類の作成に向け継続する必要 がある。	平成29年度以降に おいて、統一的な 基準による財務書 類を作成・公表す る。		
										H27	市民	公認会計士の業務支援を受けながら、統一的な 基準による財務書類の作成に向け、その補助簿 となる固定資産台帳を整備した。	平成27年1月23日付 け総務大臣通知 「統一的な基準に よる地方公会計の 整備促進につい て」	判定1：完了 判定2：未完了							地方債							H27					
										H28	上記のとおり	公認会計士の業務支援を受けながら、統一的な 基準による財務書類の作成に向け、その補助簿 となる固定資産台帳の管理更新を行うとも に、平成28年度開始貸借対照表を作成する。	上記のとおり	統一的な基準による 財務書類(平成 28年度以降の各年 度決算ベース)の 作成・公表状況	判定1：完了 判定2：未完了	判定	-	-	-	1	1	1	一般 財源		5,940	6,036	3,888						H28
																					合 計	0	5,940	6,036	3,888	0	0						
3	-	市税等賦課 経費(資産 税)※家屋 評価支援シ ステムリ ス更新分 99999227	市民生活 部 税務G	-	-	ソフト	一般会計		H26	納税義務者	固定資産税の対象となる新・増築された家屋の 評価調査や平面図を、当該システムで作成し、 保存する。	地方税法、固定資 産評価基準	家屋評価件数	件	378	387	390	390	390	390	国庫 支出金							H26 以前	維持	本事業における家屋評価 は、地方税法及び固定資産評 価基準で定められており、本 市が主体に行うべきものであ る。 家屋評価支援システムにつ いては、平成9年度に導入以 来、本市の家屋評価運用基準 に応じた最適なカスタマイズ がなされてきており、現在限 られた人員のもと迅速かつ適 正・公平な家屋評価を行うこ とを可能としていることか ら、今後も必要と思われる。 ※現行の契約期間 平成27 年4月1日から平成32年3 月31日まで(債務負担行為 設定期間 平成28年度から 平成31年度まで)	効率性(低予算、 少労力)の観点か ら、他の家屋評価 支援システムの導 入を、現行の契約 最終年度(平成3 1年度)に検討す る。		
										H27	上記のとおり	上記のとおり								地方債							H27						
										H28	上記のとおり	上記のとおり								一般 財源	1,839	1,284	1,284	1,284	1,284	1,284		H28					
																					合 計	1,839	1,284	1,284	1,284	1,284	1,284						
4	-	美園分遣所 解体事業 99999333	消防 総務G(消 防)	H27	H27	ハード	一般会計		H26		効率的かつ効果的な消防体制の構築を図るため 将来の消防力のあり方を検討した結果、美園分 遣所機能を廃止することとした。		棟	-	-	1	-	-	-	-	国庫 支出金							H26 以前	終了	効率的かつ効果的な消防体制 の構築を図った。	平成27年度にて 事業終了。		
										H27	市民	老朽化の著しい美園分遣所を解体した。									地方債							H27					
										H28											一般 財源		4,817									H28	
																					合 計	0	4,817	0	0	0	0						

